

令和 3 年度

岡山市教育委員会の事務に関する
点検・評価報告書



令和 4 年 8 月
岡山市教育委員会

— 目 次 —

1	岡山市が目指す教育	・・・	1
2	岡山市教育委員会の事務に関する点検・評価について		
	(1) 趣旨	・・・	2
	(2) 点検・評価の対象	・・・	2
3	教育委員会の活動状況について		
	(1) 教育委員会会議の開催状況	・・・	3
	(2) 教育委員会会議以外の教育委員の活動状況	・・・	5
4	施策の取組状況		
	(1) 教育振興基本計画の概要	・・・	8
	(2) 施策・事業体系図	・・・	8
	(3) クローズアップ	・・・	10
	(4) 各政策の評価		
	政策1 主体的な学びの推進による確かな学力の育成	・・・	12
	政策2 人や自然、文化との関わりを通じた豊かな心の育成	・・・	14
	政策3 健康教育の充実による健やかな体の育成	・・・	16
	政策4 一人一人の育ちを支える指導・支援の充実	・・・	18
	政策5 学校園の教育環境の充実	・・・	20
	政策6 家庭、地域社会の教育環境の充実	・・・	22
5	外部評価委員の意見		
	(1) 評価書	・・・	25
	(2) 外部評価委員意見交換会の概要	・・・	28
6	点検・評価を踏まえた今後の方向性	・・・	29



※ 岡山市教育委員会キャラクター
岡山市教育委員会広報専門官
「こらぼん♪」

1 岡山市が目指す教育

岡山市では、未来の希望である子どもたちが次代を生き抜いていくことができるよう市民協働による「自立する子ども」の育成を目指しています。「自立する子ども」とは、「自立に向かって成長する子ども」のことであり、豊かな人間性を身に付け、自分を高めるとともに、共に生きることができるように自分自身を確立していく子どものことです。

「自立に向かって成長する子ども」の育成には、私たち大人が子どもの教育に一体となって取り組む必要があります。そこで、岡山市では「中学校区を単位とした学校園一貫教育～岡山型一貫教育～」と「岡山市地域協働学校」を中心に、つながりを大切にした取組を進めます。「中学校区を単位とした学校園一貫教育～岡山型一貫教育～」では、中学校区ごとに、目指す子ども像を共有し指導方針を就学前から中学校（市立高等学校）まで一貫させる学校園同士の縦のつながりをつくります。また、「岡山市地域協働学校」では、保護者や地域住民などが一定の権限をもって学校運営に参画することで、市民が協働する横のつながりをつくります。これらを2つの柱として、縦のつながりと横のつながりが織りなす教育により、子どもたちが自立に向かう力を育てていきます。



また、岡山市では一人一人の人権が尊重され、それぞれの生命や個性、能力を最大限に発揮できる家庭・学校園・地域社会の実現を目指しています。全ての取組は人権尊重の理念に基づいていますが、多様化・複雑化する人権問題に対し、問題点を正しく見極め判断できる力や、互いの多様性を認め、人権を尊重する態度を子どもたちに身に付けられるようにしていきます。特に生命の大切さを感じたり仲間意識を育んだりする中で、課題解決の実践力をもった子どもを育成します。

さらに、本市ではE S Dを推進しており、全ての教育活動にE S Dの視点を生かしていくことで、子どもたちが将来の持続可能な社会の担い手として成長していくことを目指します。

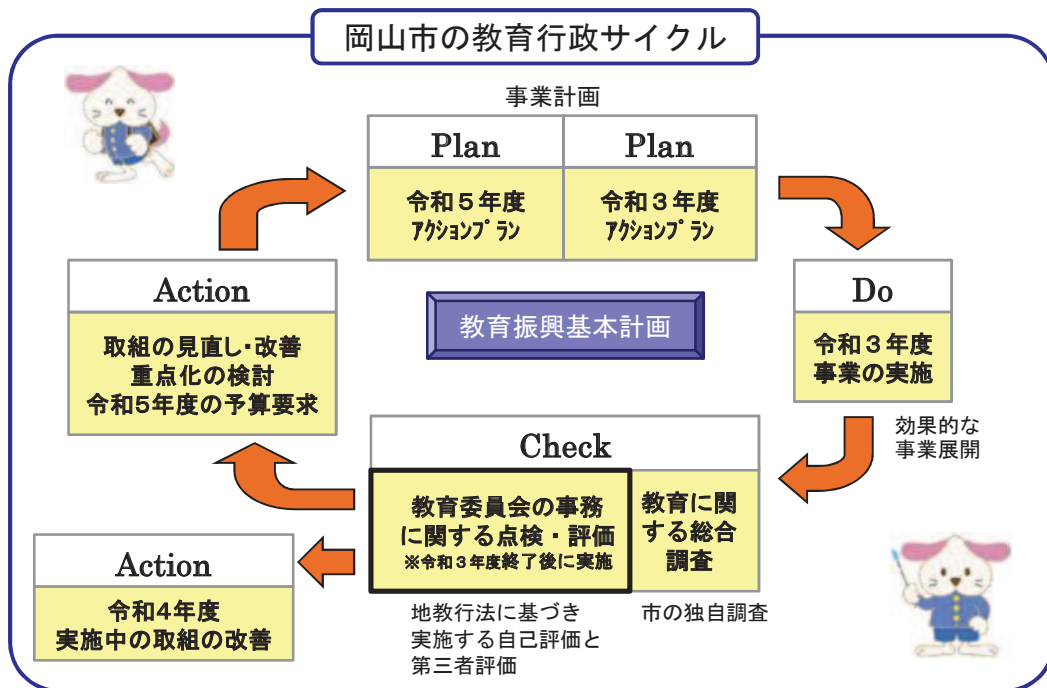
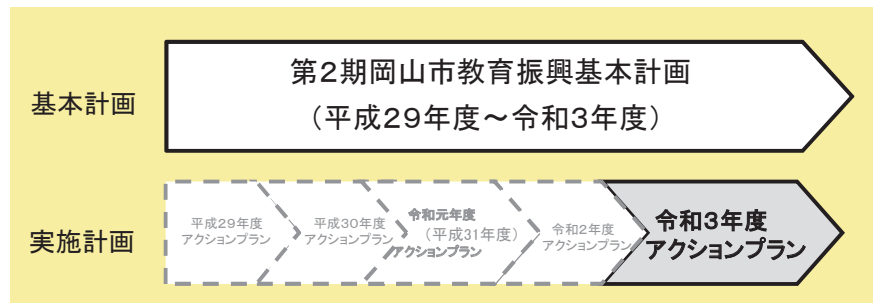
2 岡山市教育委員会の事務に関する点検・評価について

(1) 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、岡山市教育委員会では、会議の開催状況等及び主要な事務事業等の管理・執行状況について点検・評価を行い、外部評価委員の意見を取り入れながら、教育行政の課題や取組の方向性を明らかにします。また、結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することにより市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の推進を図ります。

(2) 点検・評価の対象

本報告書では、教育委員会の活動状況及び「第2期岡山市教育振興基本計画令和3年度アクションプラン」に掲載した事務事業の執行状況を点検・評価の対象としています。



○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3 教育委員会の活動状況について

(1) 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は原則として毎月第4火曜日に定例会を開いています。

令和3年度は14回（臨時会2回を含む）開催し合計41件について審議し、報告を受けました。また、定例会とは別に、喫緊の教育課題等に対する取組状況の聴取や、定例会に向けての質疑などを行う協議会を7回開催しました。



【教育委員会会議の様子】

○ 審議案件（21件）

開催日	議決事項
4月27日	岡山市教育委員会事務局等職員の人事について
	第2期岡山市教育振興基本計画令和3年度アクションプランの決定について
5月25日	令和3年度岡山市就学援助認定基準及び支給基準の決定について
6月22日	山南学区に開校予定の義務教育学校の校名について
	岡山市学校給食運営検討委員会委員の委嘱について
	岡山市社会教育委員の委嘱について
7月27日	岡山市特別支援連携協議会委員の委嘱について
	令和4年度使用教科用図書の採択について
	不動産の買い入れについて（史跡大廻小廻山城跡）
	岡山市立学校条例の一部を改正する条例の制定について
8月24日	リース公用車の事故に係る損害賠償額の決定について
	令和2年度岡山市教育委員会の事務に関する点検・評価報告書について
9月28日	岡山市社会教育委員の委嘱について
10月26日	岡山市適応指導教室条例の一部を改正する条例の制定について
	岡山市立学校教職員の人事について
2月22日	岡山市文化財保護審議会への諮問について
	岡山市立学校教職員の人事について
	岡山市教育委員会事務局職員の人事について
3月15日	第3期岡山市教育振興基本計画の策定について
	令和4年度岡山市就学援助認定基準及び支給基準の決定について
	岡山市立学校教職員の人事について

○ 報告案件（20件）

開催日	承認事項
4月27日	岡山市教育委員会岡山市立学校管理規則の一部を改正する規則の制定について
6月22日	岡山市問題行動等対策委員会委員の委嘱について
7月27日	債務不履行に係る損害賠償の額を定めることへの同意について
8月24日	令和3年度岡山市一般会計補正予算（第4号）案のうち、教育委員会分の教育費予算案への同意について
	岡山市立公民館条例の一部を改正する条例の制定について

	リース公用車の事故に係る損害賠償の額を定めることへの同意について
11月22日	令和3年度岡山市一般会計補正予算（第5号）案のうち、岡山っ子育成局分の教育費予算案への同意について
	令和3年度岡山市一般会計補正予算（第5号）案のうち、教育委員会分の教育費予算案への同意について
	令和3年度岡山市学童校外事故共済事業費特別会計補正予算（第1号）案への同意について
1月25日	令和4年度の全国学力・学習状況調査への対応について
	リース公用車の事故に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて
2月22日	令和4年度岡山市一般会計予算案のうち、教育委員会分の教育費予算案への同意について
	令和4年度岡山市一般会計予算案のうち、岡山っ子育成局分の教育費予算案への同意について
	令和4年度岡山市一般会計予算案のうち、スポーツ振興課分の教育費予算案への同意について
	令和4年度岡山市学童校外事故共済事業費特別会計予算案への同意について
	岡山市立認定こども園条例の一部を改正する条例の制定について
	岡山市教育委員会事務局職員の人事について
3月15日	令和3年度岡山市一般会計補正予算（第8号）案のうち、教育委員会分の教育費予算案への同意について
	令和3年度岡山市一般会計補正予算（第8号）案のうち、岡山っ子育成局分の教育費予算案への同意について
	令和3年度岡山市一般会計補正予算（第8号）案のうち、スポーツ振興課分の教育費予算案への同意について

※ 協議会について

開催回数	主な協議事項
7回実施	第2期岡山市教育振興基本計画令和3年度アクションプラン（案）について
	岡山市問題行動等対策委員会委員の委嘱について
	令和3年度岡山市就学援助認定基準及び支給基準（案）について
	令和2年度岡山市教育委員会の事務に関する点検・評価報告書について
	社会教育委員の委嘱について
	岡山市学校給食運営検討委員会委員の委嘱について
	不動産の買い入れについて（史跡大廻小廻山城跡）
	岡山市立学校条例の一部を改正する条例の制定について
	リース公用車の事故に係る損害賠償の額を定めることへの同意について
	岡山市立公民館条例の一部を改正する条例の制定について
	令和2年度岡山市教育委員会の事務に関する点検・評価報告書について
	第3期岡山市教育振興基本計画骨子案について
	第3期岡山市教育振興基本計画素案について
	岡山市立認定こども園条例の一部を改正する条例の制定について
	岡山市指定重要文化財の指定について（諮問）
	第3期岡山市教育振興基本計画（案）について
	令和4年度岡山市就学援助認定基準及び支給基準（案）について

(2) 教育委員会会議以外の教育委員の活動状況

○ 総合教育会議への出席（3回）

開催回（日）	協議事項
第1回（8月24日）	<p>「新たな大綱を踏まえた学校における取組について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期岡山市教育大綱を踏まえた、小中学校での取組の紹介とこれからの岡山市の学校教育の方向性についての協議を行いました。  <p>【参加者：市長、教育長、妹尾委員、片山委員、河内委員、石井委員、小中学校長会会長、小中学校長会代表】</p>
第2回（11月22日）	<p>「岡山市教育大綱がめざす子どもの育成に向けた取組状況等について－『全国学力・学習状況調査』及び『児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査』の結果を受けて－」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2つの調査の結果分析等の報告を踏まえて、今後の課題や取組の方向性などについて協議を行いました。  <p>【参加者：市長、教育長、妹尾委員、片山委員、河内委員、石井委員、小中学校長会会長、（株）ベネッセコーポレーション】</p>
第3回（2月8日）	<p>「岡山市教育大綱がめざす子どもの育成に向けた取組状況等について－5つの力（めざす子どもの姿に必要な力）を育むために－」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目指す子どもの姿に必要な5つの力を測る4つの指標についての分析と今後の取組、5つの力を育むための学校における取組事例等の報告を踏まえて、今後の課題、取組の方向性などについて協議しました。 <p>【参加者：市長、教育長、片山委員、石井委員、小中学校長会会長】</p>

○ 学校訪問・各種行事等への出席

「子どもが輝く学びづくりプロジェクト」に係る保育・授業参観

- 7月1日 平井幼稚園（片山委員）
- 7月8日 緑ヶ丘中学校（河内委員）
- 7月9日 伊島小学校（河内委員）

教育長自らが先頭に立ち、教育委員会を挙げて各学校の授業改善の状況を確認、指導及び助言を行っている学校訪問については、感染状況を鑑みながら実施しました。

○ その他

7月13日

令和2年度岡山市教育委員会の事務に関する点検・評価に係る外部評価委員意見交換会

教育長と教育委員、そして外部評価委員を交えて、令和2年度の岡山市教育委員会の活動状況及び「第2期岡山市教育振興基本計画令和2年度アクションプラン」に掲載した事務事業に対する点検・評価を行いました。



7月20日

新任教頭研修講座

新任の教頭を対象に、教頭の役割や学校運営上の課題等について、「教頭への期待」というテーマで講話しました。



11月29日

令和3年度岡山県市町村教育委員会委員研修会

地域と学校の連携・協働に関するWeb会議に参加しました。

1月9日

令和3年度岡山市新成人の集い

会場をシティライトスタジアムに変更して初めて行われた岡山市新成人の集い（成人式）に参加しました。



2月17日

こらぼミーティング「初任者研修講座」

コロナ禍により、eラーニング形式となりましたが、「岡山市の先生への期待」というテーマで講話しました。

※こらぼミーティングとは、教育委員による教育活動の参観や施設見学、市民の方や各機関の職員との意見交換といった広聴活動を総称したものであり、子どもたちを取り巻く教育の現状や課題などについて把握し、教育委員会会議での議論に生かしていくために行うものです。

3月12日

山南学区合同閉校式

令和4年度3月末をもって閉校となる山南中学校、朝日小学校、太伯小学校、大宮小学校、幸島小学校の合同閉校式に参加しました。（山南学園は令和4年4月開校）



3月14日

令和3年度青少年問題協議会

青少年問題協議会委員として出席し、青少年が抱える問題行動等について、議論を行いました。

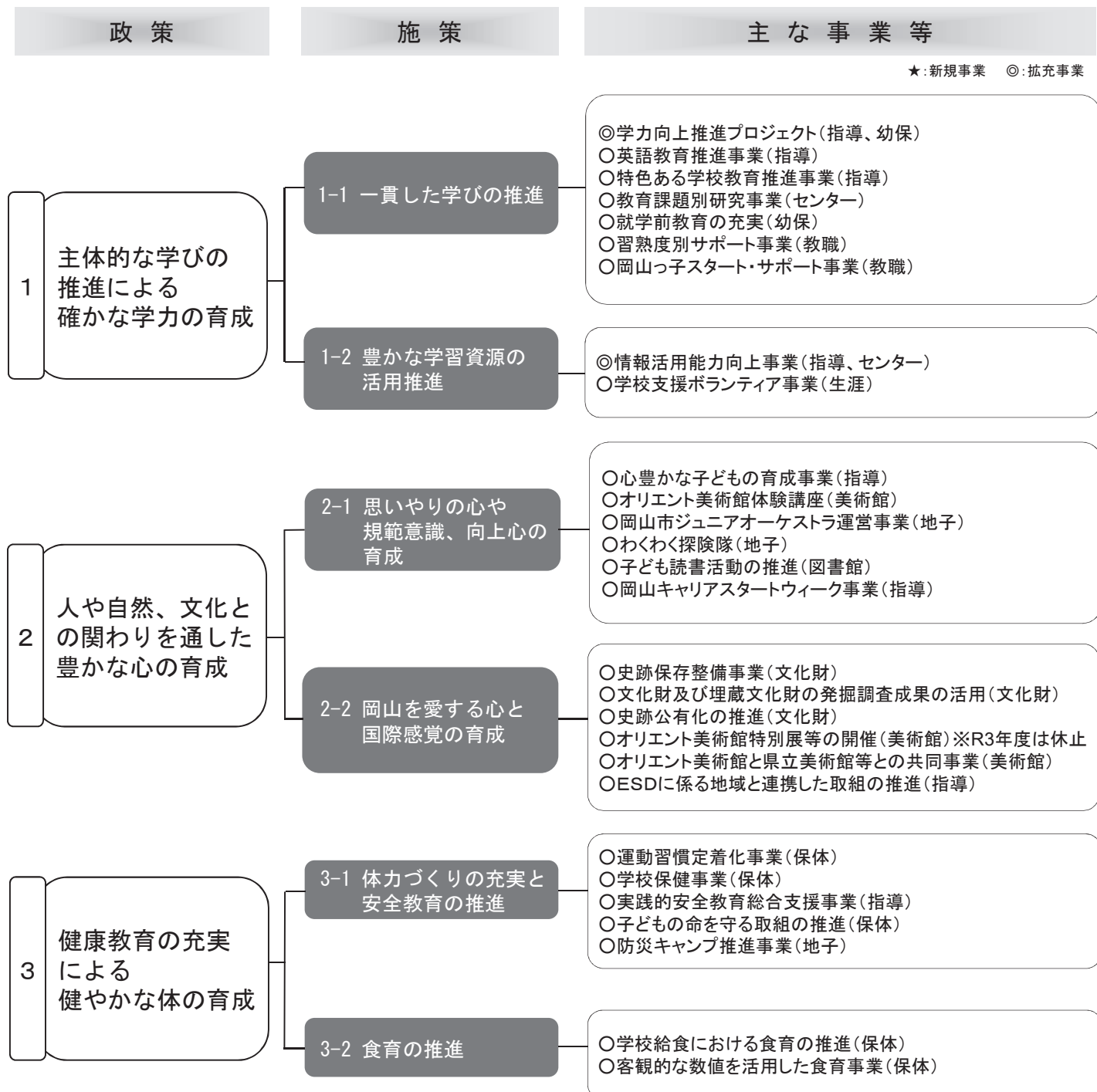


4 施策の取組状況

(1) 教育振興基本計画の概要

岡山市では、教育基本法第17条第2項の規定に基づき、岡山市の教育行政の5年間のビジョンを示した「第2期岡山市教育振興基本計画」を平成29年3月に策定しました。この「第2期岡山市教育振興基本計画」は6つの政策と13の施策で構成し、それぞれの施策実現のために取り組む内容等を示しています。

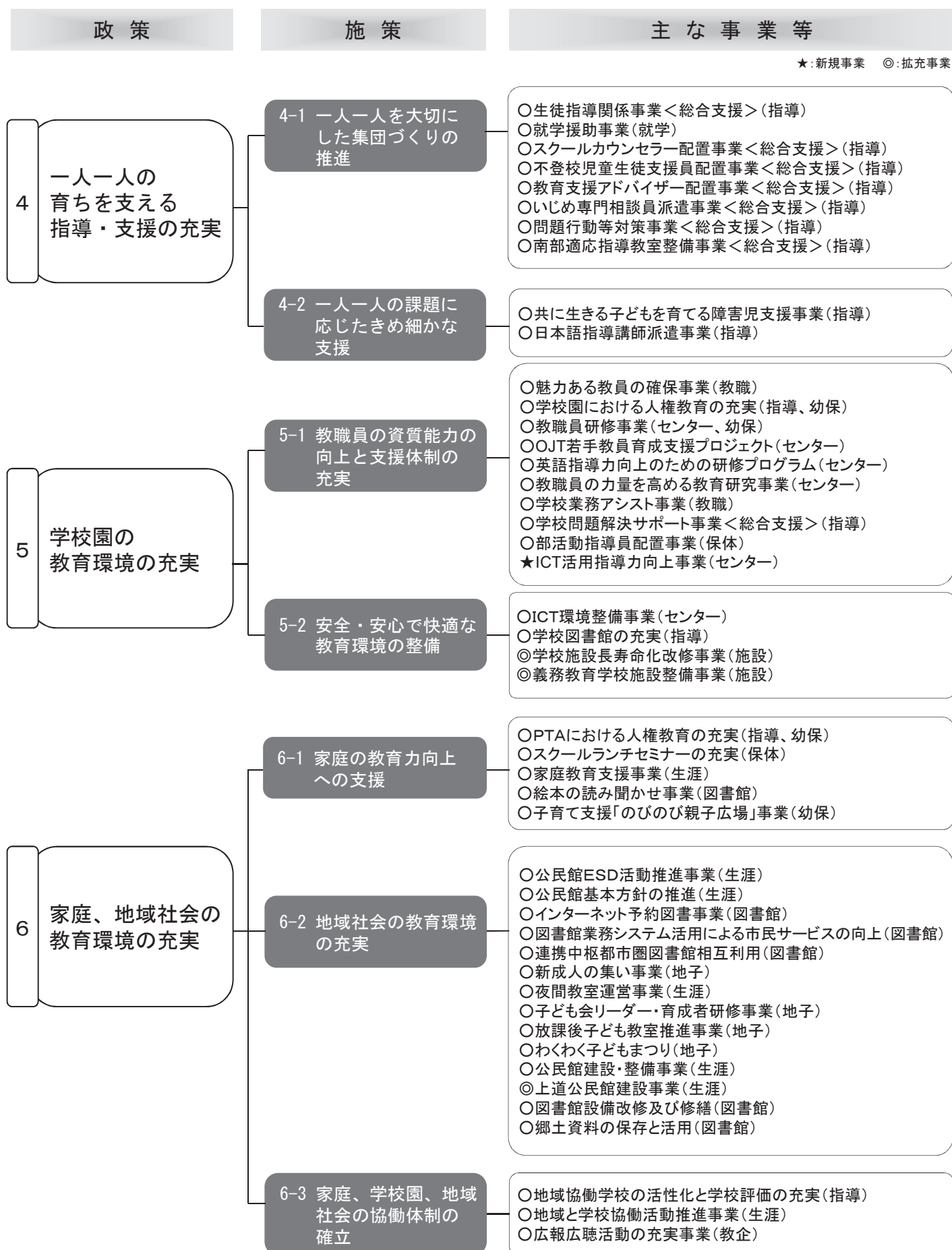
(2) 施策・事業体系図



★:新規事業 ◎:拡充事業

< >内は事業群名 総合支援…問題行動等の防止及び解決に向けた総合支援事業
()内は担当課 教企…教育企画総務課、給与…教育給与課、施設…学校施設課、教職…教職員課、就学…就学課
指導…指導課、センター…教育研究研修センター、保体…保健体育課、生涯…生涯学習課
図書館…中央図書館、文化財…文化財課、美術館…オリエント美術館(以上、教育委員会事務局)
地子…地域子育て支援課、幼保…幼保運営課(以上、岡山っ子育成局)

※ 主な事業等の中には、学校その他の教育施設が日常的に行っている取組も入っています。



★:新規事業 ◎:拡充事業

喫緊の課題としている「学力の向上」及び「問題行動等の防止及び解決」とその解決に向けての環境整備について、令和3年度に重点的に取り組んだ事業をまとめています。

学力の向上

- ・授業改善
- ・学力調査等の活用
- ・英語指導力の向上
- ・ICT機器の活用能力向上

重点事業

主な取組

拡 学力向上推進プロジェクト 【政策1】

英語教育推進事業 【政策1】

英語指導力向上のための研修プログラム 【政策5】

特色ある学校教育推進事業 【政策1】

教育課題別研究事業 【政策1】

拡 情報活用能力向上事業 【政策1】

新 ICT活用指導力向上事業 【政策5】

○学力向上と教育の情報化

- ・教育委員会は、「子どもが輝く学びづくりプロジェクト」等の授業研究を通して教員の授業改善を支援します。また、教員を対象としたICT研修を実施し指導力の向上に努めます。
- ・学校は、ICTを活用したり探究的な学習活動をしたりする授業や、児童生徒同士が自分の考えたこと、伝えたいことを表現する授業等を通して、主体的・対話的で深い学びの実現を目指します。

○英語教育の推進

- ・児童生徒が授業の中で英語を使う機会を増やしたり、教員の指導力向上のための研修を進めたりすることで、児童生徒の英語力の向上を図ります。

問題行動等の防止及び解決

- ・未然防止の取組の充実
- ・学校の体制づくり、対応力の向上
- ・子どもの規範意識の醸成

重点事業

主な取組

心豊かな子どもの育成事業 【政策2】

生徒指導関係事業 【政策4】

スクールカウンセラー配置事業 【政策4】

不登校児童生徒支援員配置事業 【政策4】

教育支援アドバイザー配置事業 【政策4】

いじめ専門相談員派遣事業 【政策4】

○問題行動等の未然防止

- ・質問紙調査を活用した学級集団づくりを進めることで、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようにするとともに、一人一人に寄り添った支援を行うための支援員や心理の専門家を学校に配置します。

○不登校への取組

- ・不登校への取組として、早期の対応を徹底するとともに、支援方針を共通理解するために支援計画を作成したり、中学校区で年間3回の協議を実施したりするなど、不登校の未然防止に向けた取組の充実を図ります。

〈学校教育〉

○教職員の働き方改革 【政策5】

学校業務アシスト事業 部活動指導員配置事業

○教職員の資質能力向上

OJT若手教員育成支援プロジェクト等 【政策5】

○学校の施設・設備などの整備 【政策5】

拡 義務教育学校施設整備事業

拡 学校施設長寿命化改修事業

喫緊の課題の解決に

自立に向かって成長する子ども

(自立する子ども)

現状 <全国学力・学習状況調査>

年度		H29	H30	R1	R2	R3	R3目標	
偏差値	小学校	国語A	50	50	51	新型コロナウィルスの影響により実施せず	50	小学校 全て 51以上
		国語B	51	50				
		算数A	50	49	50			
		算数B	50	50				
	中学校	国語A	49	50	50	50	中学校 全て 50以上	
		国語B	49	49				
		数学A	49	49				
		数学B	49	49				

<生徒の英語力についての状況調査(中学校第3学年で英検3級以上相当の英語力を有する生徒の割合)>

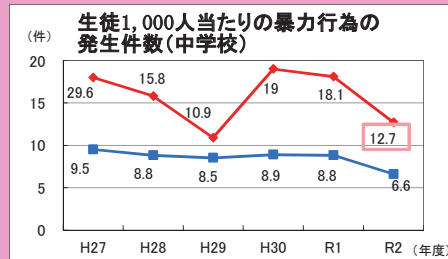
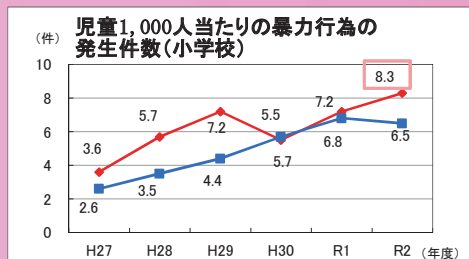
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R3目標
割合 <全国平均>	35.3% <40.7%>	41.1% <42.6%>	41.9% <44.0%>	43.3% <—>	42.6% <47.0%>	45.0%

<児童生徒、教員のICT活用についての状況調査>

	R2 (R1実績)	R3 (R2実績)	R3目標
授業でコンピューターなどのICTを毎日使用する児童生徒の割合 <全国平均>	小学校 5.6% <10.4%> 中学校 3.8% <7.0%>	小学校 4.4% <11.2%> 中学校 4.7% <7.4%>	小学校10% 中学校10%
授業にICTを活用することのできる教員の割合 <全国平均>	小・中・高 67.6% <69.7%>	小・中・高 66.4% <72.9%>	小・中・高 75.0%

現状 <児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査>

〇暴力行為

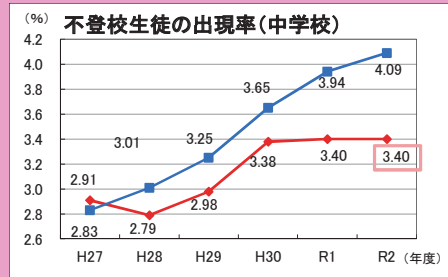
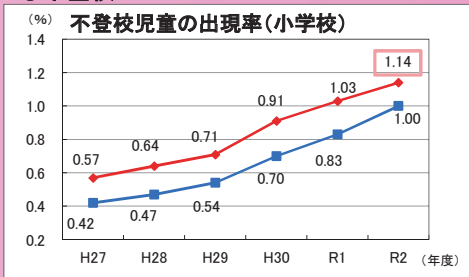


R3目標

小学校
2.6件以下

中学校
9.5件以下

〇不登校



R3目標

小学校
0.42%以下

中学校
2.83%以下

向けての環境整備

<社会教育>

〇生涯学習環境の充実・整備

拡 上道公民館建設事業

【政策6】

地域と学校協働活動推進事業

【政策6】

図書館設備改修及び修繕

【政策6】

夜間教室運営事業

【政策6】



政策ごとに、令和3年度の各施策の取組状況について評価します。政策の評価指標や各事業の指標の実績値の変化に注目し、成果と課題をまとめています。

政策1 主体的な学びの推進による確かな学力の育成

○ 一貫した学びの推進

自ら考え実践する確かな学力の育成を目指し、子どもたちの主体的・協働的な学びに向けた授業改善やきめ細かな支援による、発達段階に応じた段階的な指導を行います。

○ 豊かな学習資源の活用推進

教科指導をもとに育む学力だけでなく、総合的な学力の育成に向けて、豊かな学習資源の積極的な活用を推進します。

評価指標

※1 全国学力・学習状況調査が中止となったり、質問紙調査の内容が変更となったりしたため、未把握。
※2 達成状況はR1実績値をもとに判断。

※達成状況

★★★: 目標値を達成している状況
★★: 基準値より改善している状況
★: 基準値から改善が見られない状況

指標名	基準値 H28	目標値 R2	実績値				達成 状況	参考値 R3
			H29	H30	R1	R2		
全国学力・学習状況調査の偏差値 A問題: 主として「知識」に関する問題 B問題: 主として「活用」に関する問題 (※H30まで)	小6国語A・B 49・50 小6算数A・B 50・50 中3国語A・B 48・48 中3数学A・B 49・48	51 51 50 50 以上	50・51 50・50 49・49 49・49	50・50 49・50 50・49 49・49	51 50 50 50	※1	小★★★ 中★★★★ ※2	50 50 50 50
全国学力・学習状況調査のB問題の無解答率の対全国比 (※H30まではB問題) (岡山市の無解答率/全国の無解答率)	小6国語 1.1 小6算数 1.1 中3国語 1.7 中3数学 1.3	1.0 1.0 1.0 1.0 以下	1.0 1.0 1.4 1.1	0.9 0.9 1.5 1.2	1.0 1.0 1.4 1.2	※1	小★★★★ 中★★★ ※2	0.9 1.0 1.0 1.1
「家で学校の授業の復習をしている」と答えた子どもの割合	小6 55.1% 中3 40.5ポイント	60% 51% 以上	56.3% 38.4%	※1	60.4% 55.3%	57.3% 55.8%	小★★★ 中★★★★	※1
「模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行っている」という問いに肯定的な回答をした学校の割合	小 92.2% 中 63.2%	100% 100%	98.9% 100%	96.6% 84.2%	100% 100%	※1	小★★★★ 中★★★★ ※2	100% 100%
「校長が校内の授業を週2回以上見て回っている」と回答した学校の割合	小 89.9% 中 65.8%	100% 100%	97.8% 100%	100% 100%	100% 100%	※1	小★★★★ 中★★★★ ※2	97.8% 94.7%
「学校内外の人材の活用により子どもの総合的な学力が伸びてきている」と答えた保護者の割合	65.0%	75% 以上	76.2%	77.9%	78.6%	78.8%	★★★★	78.3%

成果と課題

学力は全国平均に達したが、クローズアップに掲載した生徒の英語力や児童生徒や教員のICT活用状況は、全国平均を下回る状況が続いている。令和3年度に導入された1人1台端末を効果的に活用することなどにより、子どもが自分の考えを整理して伝える表現力や、情報を収集し、考えをまとめて発表する活用力を育成する授業改善の取組を進めていく必要がある。

一貫した学びの推進

「学力向上推進プロジェクト」や「英語教育推進事業」において、各学校が感染症対策を講じた上で授業研究会等を実施し、授業改善を行った結果、全国学力・学習状況調査において全国平均レベル以上の学力が付いた。また、全国学力・学習状況調査や岡山市学力アセスの結果をもとに、毎年度改善プランを作成し、学校全体で取り組むことや、「習熟度別サポート事業」でサポーターの支援を得ながら、丁寧な指導を継続してきたことが成果につながっている。今後は、授業改善推進リーフレット「授業これからは！」を活用し、目標を明確にした上で、子どもが自分の考えを表現したり、理由を説明したりする活動の充実を図っていく。

今年度新たに、全小中学校に英語のデジタル教科書を導入した。頻度の差はあるものの、音声の練習や既習事項の確認場面で活用する学校が多かった。令和4年度は、1人1台端末の持ち帰りにより、家庭学習での活用も併せて行い、個別の課題に応じた学習を推進していきたい。

豊かな学習資源の活用推進

「情報活用能力向上事業」では、1人1台端末を活用した好事例を紹介するとともに、中学校区ごとの「情報活用能力育成カリキュラム」をもとに、計画的かつ系統的な指導の充実を図った。しかし、授業等におけるICT活用については、その内容や頻度に学校間で差がある現状を踏まえ、今後は育成カリキュラムに基づき、各校において効果的な活用が行われるように支援をしていく必要がある。

施策1-1 一貫した学びの推進

◎主な事業

※ 各事業の指標(◆)については、主要なもの(施策内容とのつながりが分かりやすいもの)を中心に掲載しています。そして、R2からR3の変化を、0.5ポイント以上の増加がある場合は「↑」で、0.5ポイント以上の減少がある場合は「↓」で、それ以外を「→」で表しています。
<>は他局との連携

○学力向上推進プロジェクト(指導、幼保)

岡山市学力アセスや中学校区を単位とした保育・授業研究支援事業「子どもが輝く学びづくりプロジェクト」、「学力・学習状況調査」の活用、全小中学校への自主学習ソフトの導入など

◆主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善に関する取組を進めていると答えた学校の割合

小 87.7%(R1) ↓ 83.6%(R3)

中 82.6%(R1) ↑ 86.6%(R3)

※R2はコロナ禍により未実施

○就学前教育の充実(幼保)

保育園・幼稚園・認定こども園の合同研修や小学校との就学前連携研修等の提供

◆幼児の学びを豊かにするために、意図的・計画的に場や機会などの環境を整え、保育の改善を図っていると答えた教員の割合

77.3%(R2) ↑ 78.3%(R3)

○習熟度別サポート事業(教職)

小学校2～6年生の算数や国語において小集団による習熟度別授業が行えるように習熟度別サポーターを配置

◆より個々の実態に講じた授業ができていると感じている実施校の割合

88.0%(R2) ↓ 86.7%(R3)

○英語教育推進事業(指導)

外国語指導助手(ALT)の配置や推進校による公開授業の実施など

◆生徒の英語力(中学校第3学年)実施状況調査で英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合

43.3%(R2) ↓ 42.6%(R3)

○特色ある学校教育推進事業(指導)

教育課程の適切な実施、ESDに係る地域連携の取組、文化活動の支援、学校と地域の連携・協力の推進

○教育課題別研究事業(センター)

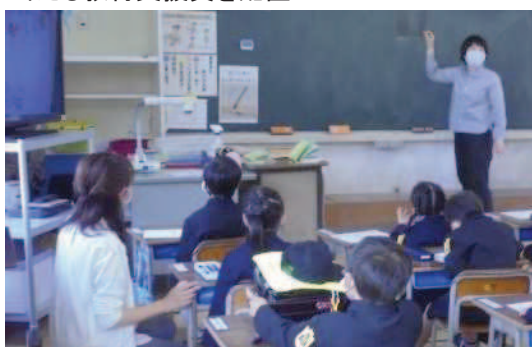
研究協力校と連携し、カリキュラム・マネジメントに関する研究を推進

◆教育課題別研究の成果物を利用した学校の割合

98.4%(R2) ↓ 82.8%(R3)

○岡山っ子スタート・サポート事業(教職)

小学校1年生に対し、生活指導や学習指導に当たる教育支援員を配置



◆円滑な義務教育のスタートや、つまずきの早期発見・早期解消に役立ったと感じる実施校の割合

97.1%(R2) ↑ 98.4%(R3)

施策1-2 豊かな学習資源の活用推進

◎主な事業

○情報活用能力向上事業(指導・センター)

情報活用能力の育成に向けた指導方法の研究及びカリキュラムの作成・実施、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた効果的なICT活用事例の紹介など

◆授業でコンピュータなどのICTを毎日使用する子どもの割合

小 5.6%(R1) ↓ 4.4%(R3)

中 3.8%(R1) ↑ 4.7%(R3)

○学校支援ボランティア事業(生涯)

学校園を支援する学生や保護者、地域住民のボランティア活動の支援

◆ボランティア登録者数

6,647人(R2) ↓ 6,533人(R3)

◆学生ボランティア活動回数(のべ)

3,308回(R2) ↓ 2,829回(R3)

政策2 人や自然、文化との関わりを通じた豊かな心の育成

○ 思いやりの心や規範意識、向上心の育成

人権尊重の精神に根差した思いやりの心や規範意識、向上心を養うために、豊かで多様な体験活動の充実を図ります。

○ 岡山を愛する心と国際感覚の育成

我がまちを大切にする心や国際社会に生きる実感を育むために、地域の環境や地域に暮らす人、学習資源との関わりを積み重ねる取組の推進を図ります。

評価指標

※達成状況

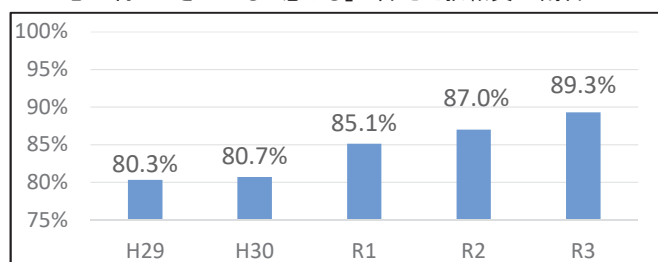
★★★:目標値を達成している状況
★★:基準値より改善している状況
★:基準値から改善が見られない状況

指標名	基準値 H28	目標値 R2	実績値				達成 状況	参考値 R3
			H29	H30	R1	R2		
「人が困っている時に進んで助けている」と答えた子どもの割合	小 86.4% 中 81.4%	92% 90% 以上	86.8% 82.3%	87.0% 83.5%	86.6% 84.6%	86.0% 85.6%	小★ 中★★	85.7% 86.5%
「今住んでいる地域や岡山市の歴史や自然に関心がある」と答えた子どもの割合	小 59.3% 中 42.9%	63% 47% 以上	62.7% 44.4%	63.2% 45.2%	60.1% 46.9%	61.5% 48.9%	小★★★ 中★★★★	62.4% 49.8%
「外国の人に話しかけられたら、進んでそれに答える」と答えた子どもの割合	小 60.4% 中 56.1%	64% 60% 以上	62.1% 58.5%	61.6% 59.7%	60.6% 59.8%	58.0% 58.9%	小★ 中★★	60.1% 57.8%

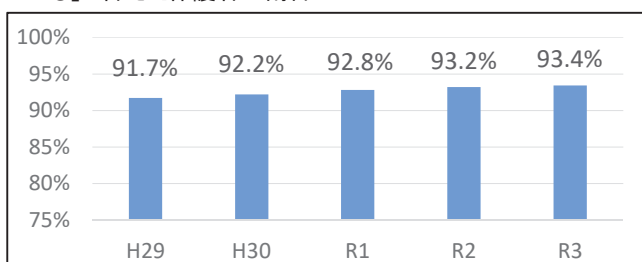
参考データ

(岡山市教育に関する総合調査)

① 「道徳教育の充実を通して、子どもたちの思いやりの心が育ってきていると感じる」と答えた教職員の割合



② 「子育てを通して、子どもの思いやりの心が育ってきている」と答えた保護者の割合



成果と課題

「人が困っている時に進んで助けている」子どもの割合や「外国の人に話しかけられたら、進んでそれに答える」子どもの割合が下がっている。コロナ禍の影響による部分もあるが、子どもが実感できる機会が減っていることが要因と考えており、今後も実施方法等の工夫により体験の場の確保に努めていきたい。

思いやりの心や規範意識、向上心の育成

「心豊かな子どもの育成事業」では、「あの人の生き方に学ぶ講演会」の実施校数がコロナ禍により減少しているが、実施校においては子どもの生き方や考え方の参考になる機会が増え、思いやりの心や規範意識の育成につながっている。

「オリエント美術館体験講座」では、オリエント美術館が休館であったため、美術館以外の場で体験事業を行うことで、美術館に普段来ることがない人などに新たに働きかけることができた。また、施設によっては中学生ボランティアに補助をしてもらうなど、参加するだけではない体験の提供につながった。

「わくわく探検隊」では、令和3年度から開催場所を犬島から国立吉備少年自然の家に変更して計画した。参加希望者が非常に多い状況であり、体験型イベントへの期待は大きいと考えている。コロナ禍により、さらに開催時期、場所(岡山市立少年自然の家)、規模等の変更しての実施となったため、当初のニーズに十分応えることはできなかったが、子どもたちに貴重な活動の場を提供できた。

岡山を愛する心と国際感覚の育成

「文化財及び埋蔵文化財の発掘調査成果の活用」では、コロナ禍により講座や講演会等の一部のイベントを中止したが、造山古墳、金蔵山古墳、万富東大寺瓦窯址の発掘調査では、現地説明会を開催して調査現場を公開したり、埋蔵文化財センターでは企画展を開催したりすることができ、昨年度と比べ多くの方に参加してもらうことができた。今後は、より魅力ある講座や企画展を計画し、参加者の増加を目指す。

「ESDに係る地域と連携した取組の推進」では、各学校が学習活動や行事を創意工夫して実施したことで、地域や県外の方と連携する機会を生み出したり、リモートによる講演や他県の児童生徒と交流したりするなど、学校独自の取組を進めることができた。コロナ禍において、より多くの学校が地域と連携した取組を推進できるよう、オンラインで外部講師とつなぐなど、開催形式を工夫する必要がある。

施策2-1 思いやりの心や規範意識、向上心の育成

◎主な事業

○心豊かな子どもの育成事業(指導)

子どもたち自身の生き方や考え方を見つめ直す機会、道徳の授業及び感動体験の機会の充実

- ◆講師の話を聞いて、子どもの生き方や考え方の参考になったと感じた実施校の割合

【参考】100%(R3) ※R2はコロナ禍のため未実施

○オリエント美術館体験講座(美術館)

夏休みに美術館の展示品に関連した作品を制作する体験教室などを開催

- ◆ジュニアオリエント教室をはじめ、各種ワークショップへの小中学生の参加者数

4人(R2) ↗ 81人(R3) ※R2.10～休館のため公民館で開催

○岡山キャリアスタートウィーク事業(指導)

中学校で実施する職場体験活動等への支援

- ◆協力事業所数

【参考】500ヶ所(R3) ※R2はコロナ禍のため未実施

※ 各事業の指標(◆)については、主要なもの(施策内容とのつながりが分かりやすいもの)を中心に掲載しています。そして、R2からR3の変化を、0.5ポイント以上の増加がある場合は「↗」で、0.5ポイント以上の減少がある場合は「↘」で、それ以外を「→」で表しています。<>は他局との連携

○わくわく探険隊(地子)

課題解決型のプログラムを実施

- ◆活動を通して仲間と協力することの大切さを学ぶことができたと回答した参加者の割合

83%(R1) ↗ 85%(R3) ※R2はコロナ禍により未実施

- ◆自然体験活動を楽しむことができたと回答した参加者の割合

88%(R1) ↗ 95%(R3) ※R2はコロナ禍により未実施

○子ども読書活動の推進(図書館)

図書館において読書のきっかけとなるような展示や行事を開催

- ◆児童書の貸し出し冊数

111万冊(R2) ↘ 99万冊(R3)

- ◆行事参加人数(延べ人数)

1,371人(R2) ↗ 1,734人(R3)

○岡山市ジュニアオーケストラ運営事業(地子)

公立のジュニアオーケストラとして演奏会やミニコンサートなどを開催

施策2-2 岡山を愛する心と国際感覚の育成

◎主な事業

○史跡保存整備事業(文化財)

岡山城跡と千足古墳、造山古墳群整備を実施

○史跡公有化の推進(文化財)

大廻小廻山城跡、万富東大寺瓦窯跡の公有化を実施

○オリエント美術館特別展等の開催(美術館)

特別展として年間2企画を開催

- ◆特別展の小中学生の入場者数

【参考】2,197人(R1)

※R2.10～休館のためR2・R3は実施なし

○オリエント美術館と県立美術館等との共同事業(美術館)

県立美術館等との連携事業、美術品の相互利用や開催中の展示会の相互PRなど

- ◆半券(割引)入館者数(2館)

1,179人(R1) ↘ 218人(R2)

※R2.10～休館のため、R3は実施なし

○文化財及び埋蔵文化財の発掘調査成果の活用(文化財)

現地説明会や定期講座、企画展などを開催

- ◆文化財の現地公開や文化財をテーマにした講演会、講座などへの参加人数

520人(R2) ↗ 23,297人(R3)



○ESDに係る地域と連携した取組の推進(指導)

地域と連携したESDに係る取組の支援

政策3 健康教育の充実による健やかな体の育成

○ 体力づくりの充実と安全教育の推進

体力の向上を図るとともに、健康で安全な生活を送ろうとする態度を養うために、日常的な体力づくりの機会の充実や安全教育の充実を図ります。

○ 食育の推進

健やかな体を主体的に育もうとする態度を養うために、より児童生徒や保護者の実情に合った食育を推進していきます。

評価指標

※1 全国学力・学習状況調査が中止となったり、質問紙調査の内容が変更となったりしたため、未把握。
※2 達成状況はR1実績値をもとに判断。

※達成状況

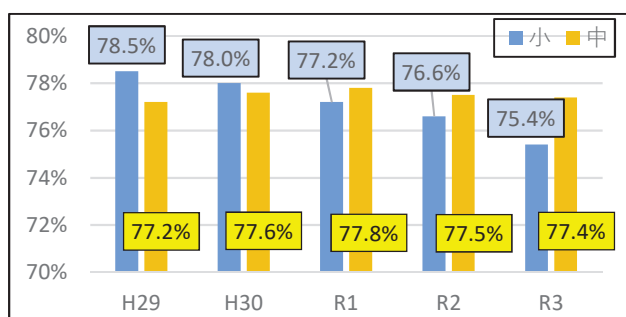
★★★: 目標値を達成している状況
★★: 基準値より改善している状況
★: 基準値から改善が見られない状況

指標名	基準値 H28	目標値 R2	実績値				達成 状況	参考値 R3
			H29	H30	R1	R2		
1週間の総運動時間が60分以上の子どもの割合	中2男子 92.3% 中2女子 76.3%	93% 79% 以上	93.4% 77.7%	93.3% 76.4%	91.5% 77.3%	男子★ 女子★★ ※2	91.5% 80.3%	
「朝食を毎日食べる」と答えた子どもの割合	82.4%	94% 以上	82.4%	82.2%	84.3%	※1 ★★ ※2	83.2%	

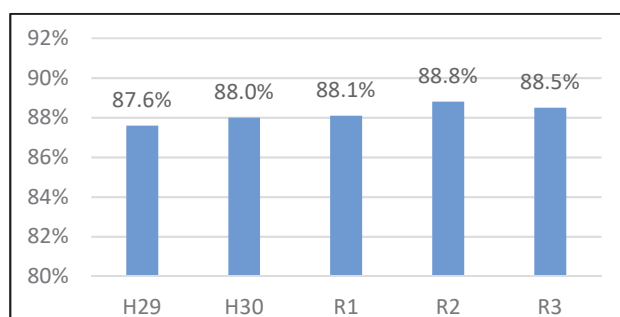
参考データ

(岡山市教育に関する総合調査)

①「食事のとき、好き嫌いをなく食べている」と答えた子どもの割合



②「子どもが食事を好き嫌いをなく摂ることができるよう子どもの食生活に気を付けている」と答えた保護者の割合



成果と課題

運動習慣や朝食の喫食率については家庭での協力が不可欠であるが、学校での取組が家庭まで浸透しているとは言い難い。家庭でも簡単に取り組める運動を紹介したり、貧血測定値の結果を示すなどして分かりやすく食育に興味をもってもらうような工夫をしていく必要がある。

体力づくりの充実と安全教育の推進

「運動習慣定着化事業」では、1週間の総運動時間が60分以上の子どもたちの割合を増やすため、研究推進モデル校(小学校4校及び中学校1校)の実践を資料にまとめ、市内に周知するにより、運動時間が徐々に増加し、体力向上や運動習慣定着化につながっている。コロナ禍により研修会が中止になり、担当者に十分な説明ができなかったため、今後は従来の研修会等に加え、新たな普及方法を模索していく必要がある。

「防災キャンプ推進事業」では、公民館を中心として地域住民等による実行委員会を立ち上げ、感染症対策を講じながら自らの生命を守るための防災技術や知識を学ぶ機会を設けた。また、防災教育の内容と成果の周知、防災意識向上のために市役所の市民ホールを利用した報告展を開催した。コロナ禍において、参加者が安全に参加できる実施形態の構築が課題である。

食育の推進

「学校給食における食育の推進」、「客観的な数値を活用した食育事業」の2事業において、食に関する指導が計画的に行うことができた学校との割合は、昨年度より増加し目標を達成することができた。しかし、参考データにあるように「食事のとき、好き嫌いをなく食べている」と答えた子どもの割合は年々減少しており、これらの取組を通して子どもの食習慣改善が図られるよう、家庭との連携を引き続き行っていく必要がある。

施策3-1 体力づくりの充実と安全教育の推進

◎主な事業

○運動習慣定着化事業(保体)

研究推進モデル校による研究の推進と、運動するきっかけづくりに関する実践的な取組の推進と研修の実施

- ◆体育の宿題を含め、運動習慣定着化の取組を実施している学校の割合

100%(R2) → 100%(R3)



○学校保健事業(保体)

学校で実施する薬物乱用教室への支援など

- ◆薬物乱用防止教室の実施率
80.5ポイント(H30) ↘ 61.7%(R3)
※R1、R2はコロナ禍により調査中止

※ 各事業の指標(◆)については、主要なもの(施策内容とのつながりが分かりやすいもの)を中心に掲載しています。そして、R2からR3の変化を、0.5ポイント以上の増加がある場合は「↑」で、0.5ポイント以上の減少がある場合は「↓」で、それ以外を「→」で表しています。
<>は他局との連携

○実践的安全教育総合支援事業(指導)

児童生徒及び保護者、教職員等の危機管理意識向上のための学校安全アドバイザー派遣

○子どもの命を守る岡山市立学校におけるAED整備及び応急手当普及員研修事業(保体)

AEDトレーナーの貸出しと応急手当普及員(対象は管理職)研修会の実施

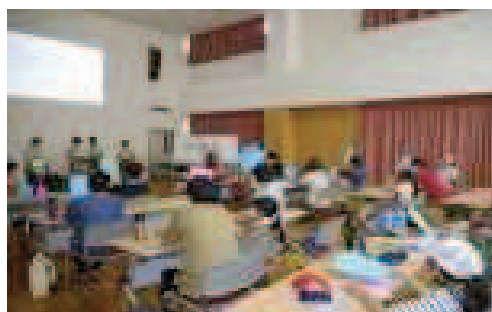
- ◆市立学校における応急手当普及員が在籍する率
97.6%(R2) ↗ 100%(R3)

<消防局>

○防災キャンプ推進事業(地子)

児童生徒が、学校教育外の環境において被災した場合など、必要な技術や知識を地域住民とともに学習する機会を提供

- ◆防災キャンプ推進事業の児童生徒参加者数
145人(R2) ↘ 133人(R3)



施策3-2 食育の推進

◎主な事業

○学校給食における食育の推進(保体)

学校で実施している給食の時間や特別活動、関連する各教科等での食育の取組を支援

- ◆食に関する指導が学校全体で計画的に実施できたと答えた学校の割合
86.6%(R2) ↗ 90.6%(R3)



○客観的な数値を活用した食育事業(保体)

実態把握や身体測定値の客観的なデータを用いた食育の取組を推進

- ◆実態把握(データ)や身体測定値等の客観的な数値をもとに、食に関する指導を行ったと答えた学校の割合
69.3%(R2) ↗ 86.6%(R3)



政策4 一人一人の育ちを支える指導・支援の充実

○ 一人一人を大切にしたい集団づくりの推進

子どもたち一人一人の自己肯定感が高まるとともに、健全で建設的な人間関係をつくることのできるよう、学び合い高め合う集団づくりや落ち着いた教育環境の充実を図ります。

○ 一人一人の課題に応じたきめ細かな支援

支援や配慮を必要とする子どもが主体的に学び続けることができるように、一人一人の育ちを支えるきめ細かな支援を行います。

評価指標

※1 全国学力・学習状況調査が中止となったり、質問紙調査の内容が変更となったりしたため、未把握。
※2 達成状況はR1実績値をもとに判断。

※達成状況

★★★: 目標値を達成している状況
★★: 基準値より改善している状況
★: 基準値から改善が見られない状況

指標名	基準値 H28	目標値 R2	実績値				達成 状況	参考値 R3
			H29	H30	R1	R2		
「学校に行くのが楽しい」と答えた子どもの割合	小 85.4% 中 83.4%	90% 88% 以上	85.9% 84.1%	85.1% 84.0%	84.2% 84.5%	84.8% 84.1%	小★ 中★	84.2% 82.7%
「自分にはよいところがある」と答えた子どもの割合	小6 79.8% 中3 72.7%	82% 73% 以上	81.7% 73.7%	88.1% 82.8%	85.3% 75.4%	※1	小★★★ 中★★★ ※2	79.8% 79.3%
児童生徒1,000人当たりの暴力行為の発生件数	小 3.6件 中 18.0件 (H27)	2.6件 9.5件 以下	5.7件 15.8件 (H28)	7.2件 10.9件 (H29)	5.5件 19.0件 (H30)	7.2件 18.1件 (R1)	小★ 中★	8.3件 12.7件 (R2)
いじめの解消率 (※H29の調査から基準が変更)	小 98.1% 中 97.4% (H27)	100% 100% (R1)	97.3% 95.0% (H28)	87.1% 72.5% (H29)	86.9% 81.8% (H30)	83.7% 89.5% (R1)	小★ 中★	66.7% 66.7% (R2)
不登校の出現率	小 0.57% 中 2.91% (H27)	0.42% 2.83% 以下 (R1)	0.64% 2.79% (H28)	0.71% 2.98% (H29)	0.91% 3.38% (H30)	1.03% 3.40% (R1)	小★ 中★	1.14% 3.40% (R2)
年3回以上、問題行動等の防止・解決等に関する研修会またはケース会議を開催している学校の割合	小 ー 中 ー	小 100% 中 100%	100% 100%	100% 100%	100% 100%	学校への定着が十分に図られたとして調査自体を中止	★★★	ー

成果と課題

「学校に行くのは楽しい」と感じている子どもの割合は、基準値から横ばいの状態であり、目標値を達成できていない。また、問題行動や不登校については、全国と同様の傾向であるものの、目標値を下回る状況が続いており、問題行動や不登校の未然防止に向けて、原因分析や具体的な取組が必要である。

一人一人を大切にしたい集団づくりの推進

落ち着いた学校づくりのきっかけとして、生徒会の集いを2年ぶりに開催し、各中学校の発表を行うことにより、生徒会活動の活性化を図ることができた。初のオンラインでの開催であったが、円滑に運営することができた。

いじめの積極的な認知に向けての質問紙調査ASSESSの活用方法について、啓発資料を作成し周知することができた。また、不登校の未然防止に向けて、欠席10日間を超えた子どもには支援計画を作成し、個別の支援を行うように努めているが、新規の不登校児童生徒数は増加している状況にあるため、好事例を周知するなど、支援のさらなる充実を図ってきたい。

問題行動等の防止及び解決に関しては、「スクールカウンセラー配置事業」において、スクールカウンセラー(以下:SC)が全校勤務することで、ケース会への参加や校内研修での活用など、積極的にSCと連携を図る意識が定着してきている。今後は、学校や学区の状況に合わせた配置校の検討や、新型コロナウイルス感染症に不安を抱える子どものケアに関することが課題である。

一人一人の課題に応じたきめ細かな支援

「共に生きる子どもを育てる障害児支援事業」では、医療的ケア相談員が、医療的ケアを必要とする子どもが在籍する学校を定期的に訪問し、学校への助言や看護支援員の相談を受けるなど、安全に医療的ケアが実施できる体制づくりを進めた。また、就学相談員を小学校へ派遣し、就学相談や園への訪問を通じた適切な就学指導を進めることができた。

「学校に行くのが楽しい」と答えた特別支援学級に在籍する子どもの割合は、昨年度に引き続き全体的に低くなっており、通常の学級での特別な支援や配慮を要する子どもへの対応を含め、全ての学級の学級経営や授業づくりを充実させ、実態に応じた支援を行い、学級への所属感を高める取組を充実させる必要がある。

施策4-1 一人一人を大切に 集団づくりの推進

◎主な事業

○生徒指導関係事業(指導)

全小中学校において質問紙調査を活用した望ましい学級集団づくりに取り組む
市内中学校の生徒会が参加する「しゃべりんぴっく」の開催

◆「質問紙調査の活用が集団づくりに有効であった」と回答した学校の割合
96.1%(R2) ↘ 93.8%(R3)

※ 各事業の指標(◆)については、主要なもの(施策内容とのつながりが分かりやすいもの)を中心に掲載しています。そして、R2からR3の変化を、0.5ポイント以上の増加がある場合は「↑」で、0.5ポイント以上の減少がある場合は「↓」で、それ以外を「→」で表しています。<>は他局との連携

○教育支援アドバイザー配置事業(指導)

教職員と連携して生徒指導及び特別支援教育等の校内の支援体制づくりを行う教育支援アドバイザーを小学校に配置

◆配置校において、自校の教育課題の解決に向けて、連携・協力して組織的に取り組んでいると解答した教職員の割合 82.0%(R2) ↘ 77.5%(R3)

○スクールカウンセラー配置事業(指導)

スクールカウンセラーを小学校、中学校、高等学校それぞれに配置し、暴力行為、不登校等に関係する児童生徒及びその保護者のカウンセリングや、教職員への助言及び教育相談の技法の研修等を実施

○いじめ専門相談員派遣事業(指導)

いじめ専門相談員2人を教育相談室へ配置し、「いじめ専用ダイヤル」に寄せられる電話相談や、教育相談室での面接相談に対応するとともに、いじめ防止対策会議やケース会議への出席等の対応を行う

○不登校児童生徒支援員配置事業(指導)

登下校や別室登校の支援を行う不登校児童生徒支援員の学校への配置

◆1年間で、月に3日以上欠席したことがある児童生徒の割合(不登校の未然防止)
【参考】1年間で10日以上欠席 5.9%(R3)

○問題行動等対策事業(指導)

岡山市問題行動等対策委員会における問題行動や不登校の防止に関する対策等の審議

○南部適応指導教室整備事業(指導)

南部適応指導教室を平福コミュニティハウスと合築するための設計及び、新施設の建築
<市民協働局>

<問題行動等の防止及び解決に向けた総合支援事業>

○就学援助費支給事業(就学)

学校教育法第19条の規定に基づき、経済的な理由で就学困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の就学援助費を支給

施策4-2 一人一人の課題に応じたきめ細かな支援

◎主な事業

○日本語指導講師派遣事業(指導)

日本語指導が必要な児童生徒への日本語指導支援員の派遣

◆日本語指導を受けたことにより、日常生活に必要な日本語が身に付いた児童生徒の割合
100%(R2) → 100%(R3)

○共に生きる子どもを育てる障害児支援事業(指導)

特別支援教育支援員や看護支援員等の学校への配置など

◆「学校に行くのが楽しい」と答えた特別支援学級に在籍する子どもの割合
小 78.3%(R2) → 78.0%(R3)
中 70.3%(R2) ↗ 73.1%(R3)
<岡山っ子育て局・保健福祉局>

政策5 学校園の教育環境の充実

○ 教職員の資質能力の向上と支援体制の充実

先輩と若手が共に学び合い互いに資質能力の向上が図れるよう、個々の教職員の立場や経験、状況に応じた研修等を充実させるとともに、教職員の業務改善に向けた支援体制の充実を図ります。

○ 安全・安心で快適な教育環境の整備

子どもも教職員も、学びに集中できる学校園を目指し、安全・安心に配慮した施設や質の高い教育環境を整備していきます。

評価指標

※達成状況

★★★: 目標値を達成している状況
★★: 基準値より改善している状況
★: 基準値から改善が見られない状況

指標名	基準値 H28	目標値 R2	実績値				達成 状況	参考値 R3
			H29	H30	R1	R2		
「学校の授業は分かりやすく楽しい」と答えた子どもの割合	小 84.1% 中 67.8%	87% 72% 以上	85.0% 70.6%	84.2% 72.1%	83.8% 72.8%	83.9% 74.9%	小★ 中★★★	83.3% 75.5%
「子どもと向き合う時間が充足している」と答えた教員の割合	50.2%	60% 以上	53.2%	51.5%	55.4%	56.0%	★★	56.5%
部活動の週1日以上の子休養日を設定している中学校の割合	78.9%		100%	岡山市部活動ガイドラインを策定したため廃止	—	—	★★★	—
教職員の定時退校日を設定している学校の割合	—	100%	100%	100%	100%	100%	★★★	100%
「学校園は安全などに配慮して施設・設備を整えている」と答えた保護者の割合	85.0%	88% 以上	90.8%	90.0%	91.0%	93.4%	★★★	92.7%

成果と課題

教員の指導力向上に向けた取組や負担軽減の取組は順調に進んでおり、その結果として「学校の授業は分かりやすく楽しい」と答えた割合が中学校で年々上昇している。しかし、小学校では減少しており、コロナ禍により友達との学び合い活動が行いにくい状況が続いたことも要因の一つとして考えられる。

教職員の資質能力の向上と支援体制の充実

「OJT若手教員育成支援プロジェクト」事業では、管理職との連携を図りながら授業参観や研究協議を支援の主な柱として進めたことで、対象者全員が年度末の振り返りにおいて「自らの指導力を向上させる上で、とても役に立った」もしくは「役に立った」と回答している。また、若手教員を教職員全体で育てようとする雰囲気や意識が高まったことがアンケート調査の回答から把握できる。これはOJT支援員が計画的に継続して学校を直接訪問したことによるものと考えられる。

また、特別支援学級における授業の様子や小学校1年生の朝の会や給食時間における学級経営に関わる内容を映像資料として作成し、教員が持つ端末から視聴できるようにしたが、今後は校種に応じて若手教員育成に活用できる映像資料の作成を検討していく。

「学校業務アシスト事業」、「部活動指導員配置事業」などの事業により、事務作業や部活動における負担軽減を図っているが、部活動の顧問が感染症対策の観点から指導につかなければならない状況もあったことなどから、負担の軽減率が下がったものもあるので、引き続き教職員の働き方改革を推進していく。

「魅力ある教員の確保事業」では、令和3年度新たに、希望のあった県内の11の大学で現地説明会を実施し、県内外の30の大学でオンライン説明会を行い、コロナ禍において参加者の確保に努めた。

安全・安心で快適な教育環境の整備

「ICT環境整備事業」では、学校ICTヘルプデスクによるサポートや校務支援システムの運用等のサポートを継続して行ったことで、整備したICT機器が有効に活用され、校務の情報化や効率的・効果的な子どもの学習につながった。また、GIGAスクール構想に基づいて整備した環境についても、新たに増加した教室への追加整備等の対応を行った。しかし、学校で扱うICT機器の増加により、故障や破損などの障害も増えており、授業や校務に支障が出ないようにするために、学校へのサポートを充実させていく必要がある。

「義務教育学校施設整備事業」では、令和4年4月に山南学園が開校し、実施予定であった校舎の増築及び既存校舎の改修工事は全て終了した。令和4年度は、旧給食棟の解体と渡り廊下の建築を行う予定である。

施策5-1 教職員の資質能力の向上と支援体制の充実

◎主な事業

○魅力ある教員の確保事業(教職)

採用試験の実施や広報活動、また、ポスターや岡山市教員募集パンフレットの作成など

◆岡山市公立学校教員採用試験候補者選考試験受験者数 730人(R2) ↘ 666人(R3)

○学校園における人権教育の充実

(指導、幼保)

学校園で行う人権教育研修の開催支援など

○教職員研修事業(センター、幼保)

「岡山市教員等育成指標」に示す資質能力の向上を目指し、教職員のキャリアステージに合わせて、採用時からの一貫した研修を実施

◆研修のねらい達成のために、研修がとても役立ったと答えた受講者の割合 76.1%(R2) ↘ 75.2%(R3)

○OJT若手教員育成支援プロジェクト

(センター)

教職経験を有するOJT支援員による各校の若手教職員の育成や課題解決のための支援

○英語指導力向上のための研修プログラム

(センター)

外国語担当教員の指導力及び英語力の向上を目的とした研修プログラムの実施 (R3未実施)

※ 各事業の指標(◆)については、主要なもの(施策内容とのつながりが分かりやすいもの)を中心に掲載しています。そして、R2からR3の変化を、0.5ポイント以上の増加がある場合は「↑」で、0.5ポイント以上の減少がある場合は「↓」で、それ以外を「→」で表しています。
<>は他局との連携

○教職員の力量を高める教育研究事業

(センター)

OJTに役立つ校内研修資料の開発など

◆研究成果物を利用した学校の割合 88.7%(R2) ↘ 64.8%(R3)

○学校業務アシスト事業(教職)

教員の業務(事務処理等)の一部を行うアシスト職員を配置

◆「子どもと向き合う時間の確保につながった」と回答した教員の割合 94.9%(R2) ↘ 93.0%(R3)

○学校問題解決サポート事業(指導)

学校だけでは解決困難な事案について、サポートチーム(弁護士、精神科医師等の専門家)による助言・支援、重大事案やケース会議等への弁護士等専門家の派遣、弁護士を講師とした教職員研修を実施など

○部活動指導員配置事業(保体)

部活動指導の充実と部活動顧問の負担軽減のために部活動指導員を配置

◆顧問の負担軽減率 91.1%(R2) ↘ 84.0%(R3)

○ICT活用指導力向上事業(センター)

ICTに関する研修の充実やICT支援員の配置など

施策5-2 安全・安心で快適な教育環境の整備

◎主な事業

○ICT環境整備事業(センター)

校務の情報化や児童生徒の学習における効率的・効果的な運用を行うためのパソコン配備やヘルプデスクの設置、校務支援システムの運用、教室へのLAN整備等、ICT活用を促進するための環境整備など

○学校図書館の充実(指導)

各学校の教育内容と子どもの興味関心に合った図書資料の計画的な整備の推進

○学校施設長寿命化改修事業(施設)

学校施設の老朽化対策や教育環境の質的改善による再生整備と、計画的な予防保全による施設の長寿命化により、中長期的なトータルコストの縮減、財政負担の平準化を推進

○義務教育学校施設整備事業(施設)

児童生徒の減少が進む山南中学校区の4小学校及び1中学校を統合し、県内初となる義務教育学校を設立するため、山南中学校の敷地に校舎を増築及び既存校舎の改修を実施

政策6 家庭、地域社会の教育環境の充実

○ 家庭の教育力向上への支援

家庭の教育力の向上を目指し、子育ての孤立を防ぐとともに、家庭が責任を持って子どもたちと関わるように、学校園や行政がその取組を支援します。

○ 地域社会の教育環境の充実

地域社会の教育環境の充実を目指し、子育て環境や生涯学習環境整備を整えるとともに、地域社会が責任を持って子どもたちと関わるように、学校園や行政がその取組を支援します。

評価指標

※1 全国学力・学習状況調査が中止となったり、質問紙調査の内容が変更となったりしたため、未把握。

※達成状況

★★★★: 目標値を達成している状況
★★★: 基準値より改善している状況
★: 基準値から改善が見られない状況

指標名	基準値 H28	目標値 R2	実績値				達成 状況	参考値 R3
			H29	H30	R1	R2		
「年齢に応じた役割を子どもに与えている」と答えた保護者の割合	71.9%	73% 以上	75.3%	76.6%	76.9%	78.2%	★★★★	78.9%
「平日に1日当たり2時間以上テレビゲームをしている」と答えた子どもの割合	小6 30.3% 中3 38.8%	25% 以下 35%	30.6% 40.8%	※1	35.7% 45.7%	38.8% 45.6%	小★ 中★	50.6% 61.9%
市立図書館の市民一人当たりの年間貸出冊数	6.3冊 (H27)	6.4冊 以上 (R1)	6.2冊 (H28)	6.1冊 (H29)	5.8冊 (H30)	5.8冊 (R1)	★	5.4冊 (R2)
公民館主催講座・クラブ講座における利用のべ人数	815,750人 (H27)	816,000人 (R1) 以上	823,498人 (H28)	811,425人 (H29)	780,265人 (H30)	737,316人 (R1)	★	385,172人 (R2)
全38中学校区のうち、地域協働学校に指定した中学校区数	31 中学校区	35 中学校区 以上	31 中学校区	33 中学校区	38 中学校区	全中学校区に 設置完了	★★★★	—

成果と課題

メディアの多様化や紙媒体の出版点数自体の減少による図書館の貸出冊数の減少、利用者の高齢化によるクラブ講座数の減少など、社会の教育環境が変化している。そのなかで、子どもの平日のゲーム時間が増加し続けている。コロナ禍にあってインターネットで予約した図書を公民館で受け取ることができるサービスは成果をあげていることから、今後もニーズに応じた教育環境を充実させ、家庭や社会の教育力の向上を図っていききたい。

家庭の教育力向上への支援

「PTAにおける人権教育の充実」では、人権教育室が主催する研修について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、動画配信による研修を実施するなど、新たな形での研修も行い、保護者の人権意識高揚を図ることができた。ただ、動画配信による研修は多くの保護者の受講が期待できる一方、アクティビティなどを取り入れた参加体験型の研修をどのように実施していくか工夫が必要である。

「子育て支援『のびのび親子広場』事業」では、コロナ禍により実施回数や活動内容に制限があったものの、参加した未就園児や保護者は、園の施設に慣れたり、他の参加者や在園児、教職員と親しんだりしながら、いろいろな体験や交流活動を行うことができたので、満足度は高かった。保護者にとっても、園の教職員の声かけの仕方や援助が参考になったり、気軽に子どものことを相談することが安心して子育てを行うことにつながったりしたと考えている。コロナ禍における子育ての孤立化を防ぎ、安全・安心に未就園児が遊べる場としての役割が求められており、今後も感染症対策に配慮した取組の工夫が必要である。

地域社会の教育環境の充実

「夜間教室運営事業」では、少人数での指導体制で授業を実施しており、来室者一人一人の課題に寄り添った学習内容を選択し、教職経験者による丁寧な指導を行っているため、来室者の満足度は高かった。その一方で、夜間教室への参加者数が少なく、効果的な広報について検討していく必要がある。

「放課後子ども教室推進事業」は、地域の教育力を活用した「子どもの居場所作り」として、地域の方々の連携を深め、また、地域の子どもは地域全体で育てると意識の醸成につながっている。コロナ禍により、活動日数が予定より減少した教室もある一方で、オンラインを活用した取組も行われているなど、地域間で取組に差が見られる。また、指導者やボランティアの高齢化が進み、人材確保が難しくなってきたため、未実施校に活動のモデルプログラムを示したり、人材育成のための研修を行う等、開設に向けた働きかけや支援を行い、実施箇所の増加に努めていく。

施策6-1 家庭の教育力向上への支援

◎主な事業

○絵本の読み聞かせ事業(図書館)

図書館で赤ちゃんとその保護者を対象にした絵本の読み聞かせ体験を開催

- ◆行事の参加人数
163人(R2) → 164人(R3)
- ◆参加者の満足度
100%(R2) → 100%(R3)



※ 各事業の指標(◆)については、主要なもの(施策内容とのつながりが分かりやすいもの)を中心に掲載しています。そして、R2からR3の変化を、0.5ポイント以上の増加がある場合は「↑」で、0.5ポイント以上の減少がある場合は「↓」で、それ以外を「→」で表しています。<>は他局との連携

○OPTAにおける人権教育の充実

(指導、幼保)

PTAを対象とした人権教育研修の開催や、各単位PTAで開催する人権教育研修の講師謝礼金補助など

- ◆人権教育室主催研修受講者アンケートでの肯定的回答の割合
91.7%(R1) ↑ 95.2%(R3) ※R2はコロナ禍により未実施

○スクールランチセミナーの充実(保体)

中学校区や学校単位で実施する、児童生徒と保護者を対象にした調理実習・食育指導への支援

- ◆「セミナーで学んだことを自らの食生活に生かしたい」と回答した参加者の割合
94.0%(R1) ※ R2・R3はコロナ禍により未実施

○家庭教育支援事業(生涯)

リーフレット配布や家庭教育アドバイザーの派遣

- ◆家庭教育支援アドバイザー派遣回数
5回(R2) → 5回(R3)
- ◆家庭教育支援アドバイザーによる研修会等の参加者の満足度 99.0%(R2) → 99.0%(R3)
＜岡山っ子育て成局・保健福祉局＞

○子育て支援「のびのび親子広場」事業

(幼保)

未就園児に対する幼稚園や認定こども園の施設の開放など

- ◆地域の子育てを支援していく役割を果たしていると答えた園の割合
47.0%(R2) ↑ 49.0%(R3)

施策6-2 地域社会の教育環境の充実

◎主な事業

○インターネット予約図書事業(図書館)

5公民館(高松・福田・高島・吉備・操山)を受取・返却窓口とする事業

○公民館ESD活動推進事業(生涯)

講座やワークショップの開催、地域コミュニティにおけるESDの取組の推進等

＜市民協働局＞

○図書館業務システム活用による市民サービスの向上(図書館)

安定稼働や信頼性の確保のための新たな図書館業務システムへの更新や、インターネット予約受取公民館を拡充するなど利便性の向上の推進

○連携中枢都市圏図書館相互利用(図書館)

自治体の枠を超えた連携中枢都市圏の図書館の相互利用環境の整備

- ◆連携中枢都市圏域住民一人当たりの貸出冊数
5.5冊(R2) ↓ 4.9冊(R3)

○公民館基本方針の推進(生涯)

地域の懸案や市民の生活課題などの解決に向けた、公民館講座による市民への学習機会の提供など < 市民協働局・保健福祉局・危機管理室・市民生活局・環境局等 >

○新成人の集い事業(地子)

新成人の実行委員会による成人式の企画・運営を支援

○子ども会リーダー・育成者研修事業(地子)

地区子ども会の少年リーダー、育成者・指導者の育成や子ども会活動の活性化、また、子どもたちによる主体的な子ども会活動の推進など

○放課後子ども教室推進事業(地子)

放課後や学校休業日に学校施設等を利用し、子どもたちの体験活動や学習活動の機会となる教室開設の支援

- ◆実施小学校区数
19小学校区(R2) ↘ 18小学校区(R3)

○郷土資料の保存と活用(図書館)

歴史資料について、劣化対策やデジタル化による保存と活用 < 保健福祉局・総務局 >

○わくわく子どもまつり(地子)

各種団体による活動成果発表や子育ての情報発信、遊びの提供の場となるイベントを開催

- ◆子どもまつり参加団体数
88団体 (R1) ※ R2・R3コロナ禍により未実施

○公民館建設・整備事業(生涯)

旧耐震基準の建物で老朽化している旭・上道公民館について、改修・改築に向けた具体的検討・調整の実施

○図書館設備改修及び修繕(図書館)

市民サービスや施設劣化に影響のある緊急性の高い個所の改修・修繕の実施

○上道公民館建設事業(生涯)

老朽化し耐震基準を満たしていない上道公民館について、上道地域センターとの複合施設となる新施設を令和3年12月に開館

< 市民生活局 >

○夜間教室運営事業(生涯)

不登校など様々な事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人などを対象に、学び直しの場として夜間教室を開設し、義務教育課程の内容についての学習支援

施策6-3 家庭、学校園、地域社会の協働体制の確立

◎主な事業

○地域協働学校の活性化と学校評価の充実(指導)

学校園の運営に保護者や地域住民が参画する地域協働学校の活性化や学校園の教育活動の検証の支援

○地域と学校協働活動推進事業(生涯)

地域学校協働活動推進員を配置し、地域の「地域学校協働活動」を支援

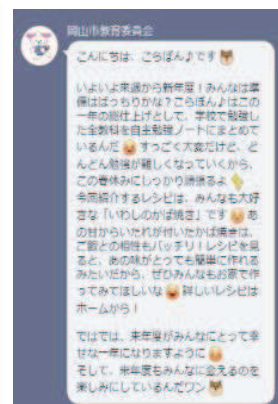
- ◆実施学校園の割合
29.8%(R2) ↗ 30.3%(R3)
- ◆本事業によって地域学校協働活動が充実したと感じている学校園の割合
91.3%(R2) ↘ 82.4%(R3)

○広報広聴活動の充実事業(教企)

教育広報紙の発行やLINE@の活用などの広報活動と、教育に関する総合調査やこらぼミーティングなどの広聴活動を実施



教育広報紙



LINE@

5 外部評価委員の意見

(1) 評価書

杉本 宏（株式会社ニッカリ 代表取締役）

今年で3年目。相変わらず教育現場のことは無知に近いので、現場の努力を知らない肌感覚のズレた意見を申し上げることが多いとは思いますが、「素朴な想い」として理解いただけることを願う。

私ごとではあるが長男は公立高校に進学したが次男が私立へ進学し、公立に比べて私立の自由度の高さを感じるとともに、理念やトップの熱い想いをしっかり浸透させることができるというメリットを強く感じ、「一人も脱落させない教育」が結果としては多くの脱落者（無関心者を含む）を出しているのではないかとふと疑問を持った。「公立と私立で役割が異なる」と言えばそれまでだが私立から学ぶことが本当に無いのか、もっと交流や研究をされてはと感じる。

過去2年は政策毎に意見を述べてきたが、過去と同じような意見になりがちであることから今回は概論的な意見とさせていただこうと思う。

『子どもたちの意識を他人事から自分事へ』

やはりキーワードは自分事。本人がやりたい、楽しいと思わない限りは本質的な「学び」にはならないと思う。「効果」「効率」も重要だが「魅力」を最重要ファクターとして捉え、ラーニングピラミッドにもある能動的教育を駆使していただきたい。

『なにかあったらどうすんだ症候群』

有名人が発信した言葉だが、これは社会に安定と秩序をもたらす一方で、副作用として停滞を生み、個人の可能性を抑制するという。

これは、未来を予測してコントロールできるものと考え、その逆算でしか物事を判断できない。だが実際には予想しないことが必ず起き、それをして「危ない」や「予想外」となる。ここから抜け出るためには「やってみよう、やってみなけりゃわからない」を、社会の合言葉にしなければならない。

これは安定と現状維持を否定し無謀な試みを奨励しているわけではない。未来は予測もコントロールもできないと覚悟する。その上で、リスクを正しく認識して最小限に抑える備えを怠らず、物事の優先順位を考えて行動することが重要なのだと思う。

典型的な日本人の考え方であり、官公庁や大企業にもありがちな考え方だと思う。子どもたちには常に「リスクを正しく恐れるチャレンジ精神」を持ってほしい。

『身近な（学区の）良いものを発見する』

以前、岡山商工会議所青年部で「岡山市民の日大使」という事業を行なった。地域（学区）の宝物を子どもたちが自分たちの主観で探して取材する。本当に大人も知らないような掘り出し物のような宝物があれば、子どもたちの隠れ家のようなものもある。また、取材の過程で地域の大人たちとの交流が生まれる。

そして、これらを新聞としてまとめて発表することで、自分たちの活動を認知してもらい評価してもらうことができる。この活動を通して自分たちの地域の素晴らしさを発見できる。

今更ながらではあるが、たくさんの要素を含む非常に良い活動ではなかったかと感じる。

『現場の教職員と子どもたちが主役』

現場で教えてくださる教職員がおられるからこそ教育は成り立つ。親や事務方は裏方。無駄な業務を徹底的に無くし、教職員が楽しくやり甲斐を持って働いてもらえる環境作りをしてほしい。

最後に、今までの延長や積み重ねではなく、今までのやり方に疑問を持ちそれを全否定し「そもそも論」からスタートする意識が大切だと感じる。

子どもたちには「自分への肯定感」「未来への希望」をしっかり持ちプライドを持った『日本人』になってほしいと強く願う。

高旗 浩志（岡山大学教師教育開発センター教授）

はじめに

新型コロナ感染症は漸減傾向（2022年6月時点）にあるとは言え、特に未成年者の感染報告は日々途絶えることはありません。この状況下、感染対策に万全を期し、日々の教育活動を前に進めてくださっている学校・教育行政関係者の皆様に、心より御礼申し上げます。財政状況が厳しいなか、今年度も総額7,021,051千円の事業費を確保されました。事業ごとの変動はあるものの、昨年度とほぼ同水準の予算を確保された教育委員会関係者のご尽力に敬意を表します。以下では『令和3年度岡山市教育委員会の事務に関する点検・評価報告書』のP.10-11の「(3)クローズアップ」に沿って評価します。

1. 学力の向上

「学力向上と教育の情報化」の一体的実現のために、市独自の教育DX構想を今後のアクションプランに盛り込めないでしょうか。教育DXの①量的保証は端末やネットワーク・インフラを支える機器の整備と更新、②質的保証は良質で堅牢なクラウドサービスやデジタルコンテンツの積極導入、③人的保証は各校へのICT支援員配置による運用サポート体制の確立、④組織的保証は市教育研究研修センターの機能強化ならびにセンターと各校を結ぶICT活用研修の充実です。4つの保証を基盤とし、ICT活用を「働き方改革」に直結させて頂きたいのです。「小テストの作成→配布→児童生徒による解答→自動採点→成績処理・管理」のワークフローは、既に紙と印刷機とを必要とせず実現できます。市内の優れた授業実践映像や学習指導案をクラウドで共有したり、自校から授業の様態を配信し、中学校区で共有しながら研修を行ったりすることも可能な時代です。市独自の教育DXによる「働き方改革」が、岡山市の先生方の授業力向上と子どもたちの学力向上、さらには「教職の魅力回復」という好循環を生むことを期待します。重点事業7つの内「学力向上推進事業」は昨年度に比して約1.5倍、「情報活用能力向上事業」は、ほぼ新設と言って良いほどの、約95倍もの増額、さらに「ICT活用指導力向上事業」を新設し、97,965千円の予算を確保しています。その他、政策1と政策5の多くの事業で昨年度並の予算を確保されたことを高く評価します。現状の成果は全国平均を飛躍的に上回るものではありませんが、事業の継続と質的な改善をはかり、地道かつ着実な歩みを重ねて頂きたいと思えます。

2. 問題行動等の防止及び解決

「問題行動等の未然防止」と「不登校への取組」の二本柱のもと、質・量とも充実した事業展開となっています。一方で、6つの重点事業のうち「心豊かな子どもの育成事業（-1,666千円）」、「いじめ専門相談員派遣事業（-2,982千円）」の減額が目立ちます。また「重点事業」には上がっていませんが、「就学援助費支給事業（-5,269千円）」と「南部適応指導教室整備事業（-103,300千円）」の減額も気になります（数字はいずれも昨年度予算との差引額）。なお、「ある程度の改善が達成され、対象となる児童生徒が減少したため、その結果として減額した」とか、「年度を跨ぐ施設建設等に係っての「見かけ上の減額」である」ならば何の問題もありません。事実、中学校は「暴力行為の発生件数」が全国平均を4件上回っているものの、過去3年で明らかな減少傾向を示しています。「不登校生徒の出現率」は市の目標値には至らないものの、過去3年間で横ばいであり、かつ全国平均を下回っています。いっぽう、小学校は「暴力行為の発生件数」も「不登校児童の出現率」も漸増傾向かつ全国平均を上回る傾向にあり、気がかりです。政策4が掲げる「一人一人を大切に集団づくりの推進」は教育と協同の論理、「一人一人の課題に応じたきめ細やかな支援」は「個に応じる」論理です。双方の論理が豊かに関わり合い、相乗効果をあげることを期待します。

3. おわりに

未だコロナ禍の終息は見えません。しかし、病床利用率や重症化率の低さを理由に通常の社会生活が戻りつつあります。コロナ後を見通した施策の充実を期待します。まず、日常が戻ってくることへのストレスを覚える子どもが居ると思います。また、コロナ禍により精選を余儀なくされた学校行事をはじめ、「学校の当たり前」を見直したことを、さらなる教育活動の充実や「働き方改革」の実現に繋げる必要があります。この点は生涯学習の分野も同様かと思えます。コロナ後の教育の「リデザイン」を核とし、Society5.0時代の到来も踏まえて、第3期教育振興基本計画の遂行を期待します。

福島 治子（くらしき作陽大学教授）

平成29年3月に策定された「第2期岡山市教育振興基本計画」の最終年である令和3年度、6つの政策と13の施策を掲げ、施策の実現を図る取り組みがなされました。その中でも「第1期岡山市教育大綱」で喫緊の課題としている「学力向上」及び「問題行動等の防止及び解決」と「喫緊の課題の解決に向けての環境整備」に主に評価の焦点をあててみたいと思います。

まず、「学力の向上」については、「政策1 主体的な学びの推進による確かな学力の育成」において、「学力向上推進プロジェクト」の拡充を図り、岡山市学力アセスや「学力・学習状況調査」の活用、「子どもが輝く学びづくりプロジェクト」等の授業研究を通しての授業改善に尽力され、「全国学力・学習状況調査」の目標値もほぼ達成している状況であり、たいへん評価できると考えます。

しかしながら、重点事業である「英語教育推進事業」や「情報活用能力向上事業」などにおいては、目標に達しておらず、さらに前年度よりも数値が下がっているものもあり、今後も引き続き事業内容の見直しも含め、取り組む必要があると考えます。

また、「学力の向上」については、教職員の指導力向上も欠かせない要素です。「政策5 学校園の教育環境の充実」において、教員不足が言われる中、「魅力ある教員の確保事業」で教職により魅力を感じ、岡山市の教員になりたいと考える若者が増えるよう、教員採用試験候補者選考試験者数の増加を図り、さらに採用後、教員の年齢構成において若手教員が占める割合が大きくなる中、「OJT若手教員育成支援プロジェクト等」により指導力の向上を図ることは極めて重要なことだと考えます。若手教員が「自らの指導力向上に役立った」と回答し、教職員全体で教員経験の少ない教師を育てようとする雰囲気や意識が高まったことは、高く評価できます。「学校業務アシスト事業」や「部活動指導員配置事業」などは、若干指標となる数値が落ちています。教職員の働き方改革を進めることは、これから教職を目指す学生が子どもにしっかりと向き合える仕事に魅力を感じ、教師になりたいと考えることにもつながります。引き続き改革を進め、教員の負担軽減に努めていただきたいと思います。

次に、「問題行動等の防止及び解決」については、「政策2 人や自然、文化との関わりを通じた豊かな心の育成」や「政策4 一人一人の育ちを支える指導・支援の充実」により、未然防止の取組や学校の対応力の向上を図っておられます。「暴力行為」、「いじめの解消率」、「不登校の出現」などの達成状況を見ますと、改善が見られない状況があります。また、小学校において暴力行為の発生件数、不登校児童の出現率が令和3年度は目標値の約3倍であり、増加傾向にあることは大きな課題であると考えます。政策4の事業、児童生徒へのカウンセリングや教職員への助言や教育相談の技法の研修等を行う「スクールカウンセラー配置事業」、登下校時の保護者への連絡や付き添い、別室での支援等を行う「不登校児童生徒支援員配置事業」、小学校における問題行動への対応としての「教育支援アドバイザー配置事業」や「いじめ専門相談員派遣事業」などにより、チーム学校として、学校の対応力の向上を図り、一人一人に寄り添った支援を行えるよう、これらの事業をより一層充実させていただきたいと思います。

また、政策2の「心豊かな子どもの育成事業」において、講師の話聞いて、子どもの生き方や考え方の参考になったと感じた実施校の割合が100%となっています。子どもたちが自身の生き方や考え方を見つめ直す機会、道徳の授業や感動体験の機会のより一層の充実を図っていただきたいと思います。さらに、現代社会において、またコロナ禍において、多くの人や社会、自然などと直接ふれあう様々な体験の機会が乏しくなっています。「平日に1日当たり2時間以上テレビゲームをしている」と答えた子どもの割合は基準値からの改善が見られません。また、令和4年度は1人1台端末を持ち帰り家庭学習を行う計画もあります。「疑似体験」や「間接体験」の機会が高度に発達をする中、「岡山キャリアスタートウィーク事業」における職場体験活動をはじめ、地域協働を柱としている岡山市ならではの子どもたちが、家庭・学校・地域の場で実際の生活に役割をもって参加し、社会規範や社会貢献の在り方、自他の権利の尊重などを学ぶ「直接体験」の機会も、ねらいをもって長期間にわたってできるよう意図的に取り組んでいただきたいと思います。

(2) 外部評価委員意見交換会の概要

教育委員会の施策の取組状況と評価をもとに、3人の外部評価委員からは点検・評価に係る評価書を作成していただきました。評価書でご示唆をいただいた改善のポイントをより明確にしていくために、外部評価委員の皆様方と教育委員会との意見交換を行いました。

- 日 時 令和4年7月12日（火）13：00 ～ 14：00
- 会 場 教育委員会室
- 参加者 外部評価委員 杉本 宏 氏（株式会社ニッカリ 代表取締役）
高旗 浩志 氏（岡山大学教師教育開発センター 教授）
福島 治子 氏（くらしき作陽大学 教授）
- 教育長 菅野 和良
- 教育委員 片山 美香
河内 智美
上西 芳樹

○主な意見

- ・学力向上と教育の情報化を一体的に実現していくことを、具体的なアクションプランの中に盛り込んでいただきたい。教育DXについて考えると、量的な保証、質的な保証、人的な保証、組織的な保証の大きく四つの視点で整理ができるのではないかと。
- ・教職員の働き方改革を進めることは、これから教職を目指す学生が、子どもにしっかりと向き合える仕事に魅力を感じ、教師になりたいと考えることにもつながる。引き続き改革を進め、教職員の負担軽減に努めていただきたい。
- ・学力の向上に関して、授業の工夫をするための時間などの、教職員のゆとりや余力が必要であるという感想をもった。そのための施策について、これからもっと考えていく必要があるのではないかと。
- ・本来、教員は何をするべきなのか、集中してもらいたいのは何かということを考えていかないと、働き方改革はなかなか進まないと思う。学校で「これをしなくて良い」とは言えないので、教育委員会が言わないと変わらないのではないかと。
- ・ICTの効果的な活用について、不登校の子どもに対しては、個別の学習をより進めるという意味で良い点もあるし、一方で、集団としての学習を進めるための活用法を探っていくことも重要である。
- ・現代社会において、またコロナ禍において、多くの人や社会、自然などと直接触れ合う様々な体験の機会が乏しくなっている。疑似体験や間接体験の機会が高度に発達する中で、家庭や学校、地域社会において、子どもが実際に役割をもって参加し、社会規範や社会貢献のあり方などを学ぶ直接体験にも長期的、意図的に取り組んでいただきたい。
- ・政策2の施策2-2の国際感覚の育成について、どの事業で行うのかがはっきり見えてこない。異文化理解や、自分以外の全ての人を異文化をもつ対象であるということを理解させるということが国際感覚であるのなら、海外に行かなくてもできることはたくさんあるので、目的を明確にして、主な事業として何か挙げるべきではないかと。

6 点検・評価を踏まえた今後の方向性

令和3年度の点検・評価は、「第2期岡山市教育振興基本計画」の政策・施策体系に基づいて行う最終年の評価となります。政策ごとに「岡山市教育に関する総合調査」や「全国学力・学習状況調査」「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果等、客観的なデータに基づいた自己評価を行い、成果と課題を明らかにするとともに、5年間の総括も行いました。

そして、外部評価委員との意見交換を踏まえ、今後の方向性を次のとおり整理しました。

○ 「学力の向上」及び「問題行動等の防止及び解決」に向けた取組の充実について

全国平均レベルの学力が付いている一方で、生徒の英語力や児童生徒や教員のICT活用状況は、全国平均を下回る状況が見られます。令和4年度から端末の持ち帰りやオンライン学習等を進めており、今後は個別の課題に応じた指導や支援の充実を図り、さらに子どもの表現力、活用力の育成を目指します。令和5年度以降も、端末の修繕やオンライン学習時のインターネット通信など、端末の持ち帰り等が安定的に行える環境整備に努めます。

教員のICT活用力については、令和4年度から「ICTを基盤とした情報活用能力向上事業」で教科等での実践事例を教育委員会が開設したポータルサイトで紹介することや、若手教員のICT推進リーダーが作成した教材・資料等の共有を進めており、教員が授業等の中で効果的にICTを活用できるようにしたいと考えます。

国際感覚の育成については、外国語の授業やALT（外国語指導助手）との触れ合い等を通して、コミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、文化財を通して岡山の文化を知る機会や、オリエンタ美術館の特別展やワークショップで考古資料等に触れる機会をさらに充実させることで、文化の違いを認め、尊重し、互いに理解しようとする態度を育ててまいります。

また、問題行動や不登校の未然防止に向けては、経験が少ない教員が増加している中、多面的なデータから子どもの心理状態や小さなサインに気が付くための新たな分析ツール（i-check）を導入することにより一人一人を大切にしたい学級集団づくりを推進していきます。特に不登校については、教育相談室や児童生徒支援教室で受け入れるだけでなく、アウトリーチ（訪問）型の支援や、「犬島スマイル体験」などの体験活動の場を提供するなど、新たなアプローチで不登校の改善に向けた取組を進めています。今後は、不登校の子どもに対して1人1台端末を用いた授業配信や面談等の学習支援も充実させてまいります。

○ 教育環境の整備と地域との協働について

コロナ禍の影響による事業の規模縮小や中止など、子どもが多くの人や社会、自然などと直接触れ合う体験を通して様々なことを実感できる機会が減っています。子どもが家庭や地域社会で役割をもって参加できるよう、公民館では、中学生が地域行事の一部を企画したり、ボランティアで参加したりする主催講座を企画するなど、子どもが地域に愛着をもつ取組を進めていきます。

また、「地域と学校協働活動推進事業」の充実を図ることで、子どもが様々な大人と関わる機会の確保につなげるため、令和4年度も地域学校協働本部（以下「協働本部」と示す）の設置及び、地域学校協働活動推進員の配置を進めています。令和4年7月末現在、協働本部を設置している中学校区は16中学校区、学校園数は、小学校30校、中学校10校、幼稚園・認定こども園15園ですが、引き続き、地域学校協働活動の充実

に向けて協働本部の設置を進めます。新規事業の地域未来塾は約20の公民館で実施する予定です。令和5年度には、地域学校協働活動推進員の確保に努めるとともに、今後もフォーラムの開催等を通じて、協働本部設置を促進してまいります。

○ 各政策を支える事業及びコロナ禍を踏まえて効果的に実施するための工夫について

コロナ禍による生活様式や社会の様々な変化を踏まえ、教職員の働き方改革と結び付けて業務の見直し等を図るべきであるとの意見が多くありました。子どもに必要な力を付けるために、教職員がしっかりと子どもと向き合い、力を発揮しやすい環境づくりとして、働き方改革の視点での整理が必要であると考えます。

令和4年中には、働き方改革ワーキンググループによって、「岡山市立学校園における働き方改革推進プラン（仮称）」を策定する予定です。令和5年度には、具体的な数値目標を設定するなど、教職員の意識改革を図るとともに、教育委員会と学校園が一体となってPDCAサイクルに基づいた取組を進めます。

人員の確保については、秋及び春の大学説明会（オンラインを含む）、パンフレットやポスターの作製・配布などを通して教職の魅力の発信に引き続き取り組みます。また、令和5年度実施の採用試験に向けて、本市で教職を目指す人材をさらに確保できるよう、実施方法を検討します。

「就学援助事業」では、保護者の利便性向上のため、令和4年度の第3次申請（12月～1月）時期にあわせて、今後、電子申請システムを利用したオンライン申請開始に向けた検討など、業務内容の見直しを行います。休日部活動の段階的な地域移行については、教育委員会と関係部局のワーキンググループにおいて検討を始めており、今後、モデル事業の実施に向けて、部活動の現状把握や先行事例の調査研究を行い、推進計画の策定を進めます。

また、令和4年度は「ICT活用指導力向上事業」において、授業づくり等を支援するICT支援員の配置や「ICT環境整備事業」において、トラブル対応を行うICTヘルプデスクの設置など、業務サポート体制の充実を進めています。令和5年度には、ICT人材の配置に加え、教職員の働き方改革に資する新たなデジタルツールの導入を検討するなど、教職員の負担軽減を行うことで、子どもと向き合うための時間を充実させるために、さらに何ができるのかについて考えてまいります。

岡山市が進める6つの政策と13の施策を通して、目指す「自立に向かって成長する子ども」すなわち「個性を磨き、選択と挑戦を繰り返すことができる子ども」を育成するために、令和5年度のアクションプランでは複数の事業がどう連携していくか整理する必要があると考えています。その一つとして、6つの政策を教職員の資質・能力向上や教職の魅力回復につながる面から改めて捉え直し、働き方改革をさらに進めます。